

地域×スポーツクラブ産業研究会

民間部活動指導の課題と可能性

2020年11月26日



リーフラス株式会社

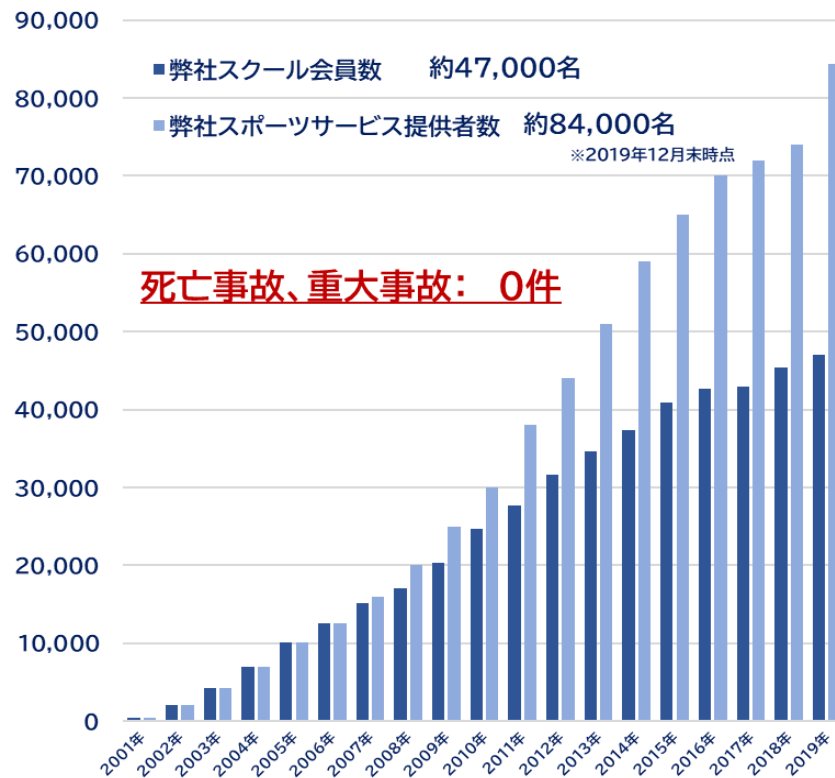
会社概要・実績

基本情報

社名	リーフラス株式会社(英文社名: LEIFRAS CO.,LTD.)
会社設立日	2001年8月28日
代表者	代表取締役社長 伊藤 清隆
資本金	125,000,000円(資本準備金含む)
本社所在地	東京都港区愛宕2-5-1愛宕グリーンヒルズMORIタワー27F
子会社	北海道十勝スカイアーススポーツ株式会社(サッカーチーム運営) リーフラストラベル株式会社(旅行業) 株式会社アピコス(学童保育事業) リーフラス地域共働株式会社(社会事業)
認定	東京都スポーツ推進企業(東京都) スポーツエールカンパニー 認定企業(スポーツ庁) Sports in Life 認定企業(スポーツ庁) カンブリア宮殿に 心を育てるスポーツ寺子屋～ 日本一のスポーツ教室として紹介される。

「日経MJ」第38回サービス業調査(売上高ランキング)の結果、
弊社はスポーツ施設部門において、全国18位となる。

会員数、スポーツサービス被提供者数推移



ビジネスシステム図



参考:社会事業実績

部活動支援

導入校数

189校

導入エリア

- ・ 東京
- ・ 埼玉
- ・ 新潟
- ・ 名古屋
- ・ 大阪
- ・ 奈良
- ・ 福岡

対象校

- ・ 小学校 138校
- ・ 中学校 46校
- ・ 高等学校 5校

種目

- ・ サッカー
- ・ 野球
- ・ 陸上
- ・ バスケットボール
- ・ バレーボール
- ・ 剣道部
- ・ 空手部
- ・ ソフトテニス部
- ・ ハンドボール部
- ・ 卓球部
- ・ その他(文化部含む)

その他社会事業

幼稚園・保育園
高齢者施設指導実績

320件
17,500回
以上

体育授業指導実績

130校
2,300時間以上

放課後事業開催実績数

107校
6,000回以上

施設運営管理受託数

5件

※2020年11月現在までの延べ件数、回数

名古屋部活動民営化の仕組み



教育委員会

委託

委託



人材バンク

人材確保の支援と研修



運営事業者

求人情報の提供依頼

応募・登録

求人希望者へ求人情報の提供
全指導員への研修

求人への
応募・採用

登録者

(指導者の想定: 競技団体や大学、地域における競技経験者など)

指導

対象の小学校

名古屋市内8区の市立小学校133校

【研修について】

対象児童に対し、リーフラスの豊富な子ども達への指導実績に基づいたノウハウを強みとした質の高い運動・文化教育を提供出来るカリキュラムを指導者向けに研修し、児童ひとりひとりに寄り添えるリソースを各小学校に提供していく。

※研修内容: ケガの対応、喧嘩の対応、声掛けの仕方、等々。

※新型コロナ対策として、自宅学習(e-ラーニング)やオンライン研修を実施している。

【運営体制について】

対象学校には、それぞれ統括責任者を配置、また、地区責任者と総責任者も配置し、すべての対象校にてリーフラス社員が関わることにより、常時、安心・安全に運営出来る体制を構築している。



会場使用の規制

収益モデル

民間開放により新たな市場を創造

指導者の担保

・会場使用規制の問題

日本には子ども達が歩いて通える学校にスポーツができる環境が充実しているにも関わらず
有効活用できていない。

なぜか



スポーツ基本法

第十三条 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第二条第二項に規定する国立学校及び公立学校の設置者は、その設置する学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない。

社会教育法

第四十四条 学校(国立学校又は公立学校をいう。以下この章において同じ。)の管理機関は、学校教育上支障がないと認める限り、その管理する学校の施設を社会教育のために利用に供するよう努めなければならない。

**法律では学校はスポーツ、社会教育のための
利用に供するよう努めなければならない**

民間(営利企業)への使用を条例で規制されているため、活用できる団体が限られている。**法律と条例のねじれが発生、解決すべき課題**

関連条例(要綱等含む)	参考URL	該当文言
・江戸川区教育委員会 学校開放事業	https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e068/kosodate/kyoiku/kyouiku/s_hisetukaiho/gakkokaiho.html	・以下に該当する場合は、使用できません。 該当していることが判明した場合、使用ができなくなります。 営利目的 で使用する場合
・文京区学校施設使用	https://www.city.bunkyo.lg.jp/kyoiku/kyoiku/gakko/campus/shisetu.html	1 使用できる方 営利行為 を目的としない方であれば、どなたでもご使用いただけます。
・港区立学校施設等 使用事前届出団体の 登録について	https://www.city.minato.tokyo.jp/sports/jizentodokededantait.html	登録条件 区内で継続的に社会教育活動・スポーツ活動・地域活動を行い、 営利 や特定の政治・宗教活動を目的とする団体でないこと。
・千葉市立学校の学校 体育施設開放の規則	https://www1.g-reiki.net/chiba/reiki_honbun/g002RG00000316.html	2 開放校においては、 営利行為 その他スポーツの場としての利用に反することをしてはならない。
・横浜市立学校施設 使用規則	https://cgi.city.yokohama.lg.jp/somu/reiki/reiki_honbun/g202RG00001163.html	(2) 政治、宗教及び 営利 を目的とする使用であるとき。

部活動の問題 受益者の理解

・12歳以下のスポーツ環境の変化

過去、地域スポーツはボランティア団体による運営が主流であった。子ども達への地域の教育を担いながらのスポーツ普及に素晴らしい成果をあげたが、社会環境の変化により指導者確保が困難となり、ボランティア団体数は減少の一途をたどっている。その補完的役割として、弊社のような民間のスポーツスクールが出現した。

スポーツ少年団員数



当社スクール会員数



【資本の原理】

競争、差別化、成長

部活動も同様に複数の
民間部活動を選択できる

仕組みがあれば

消費者は自分の意思で選択し、

見合った費用を支払う、

新しい部活文化に

部活動の問題 所得格差対策

対策	スタディクーポン	スポンサー	税金での補助
概要	企業や個人からの寄付により、塾などの学校外教育に対して、所得の低い世帯の子どもに、クーポンを発行し、所得に関係なく健全な教育を受けられるようにする。	地元企業や、CSRを推進している企業や個人に総合型地域スポーツクラブのスポンサーになってもらい、個人負担の補填に使用する。	所得の低い世帯の子どもには税金で、補助金を出す。 スタディクーポンを税金で賄う方法でも可能。渋谷区、千葉市で導入実績あり。
課題	寄付者募集	スポンサー募集	財源確保
所得格差の基準の明確化、厳選した審査			
解決案	クラウドファンディング 地域密着型企业への募集 商店街などでの寄付募集 totoなどの独立行政法人との連携	地域密着型企业への募集 若年層における企業認知効果を実証 クラブチームのネーミングライツ販売	学校施設の民間開放による、施設使用料の徴収 ふるさと納税の還元プランに部活動の経過報告や試合観戦などを提供するプランを設置(祖父母需要あり) ブックメーカー設立⇒税徴収

テストケースでモデル校を複数展開していくことが重要

その中で課題をピックアップし対策を講じていく。**まずは動くことが一番の解決。**

指導者に必要な資質、能力

一般的にスポーツ指導員には技術指導の能力が一番重要というイメージが強くあるが、本来は求められる能力の一部であるため、**技術指導力だけに偏らないことが大切。**

【競技毎に求められる能力】

- 競技毎の専門的知識
- 競技特有の技術的指導力
- 安全に関する知識、環境、意識の指導能力
- ▶ 複数のライセンスあり



【競技に関わらず求められる能力】

- コミュニケーションスキルを身につけ、「認めて、褒めて、励まし、勇気づける」指導力
- 教えすぎずプレーヤーに「考える機会」や「責任を持つ機会」を提供できる力
- スポーツマンシップとフェアプレイに代表されるマナー、エチケットなど、規範意識を養う指導力
- プレーヤーの明確な目標設定を支援する力
- コミュニティを支援する力やスポーツを継続できるように支援する力
- ▶ 競技力以外のスポーツ教育を前提にしたライセンスがない

ライセンス制度



実施可能 事項

- 学校施設を使用できる
- 団体を設立可能
- 部活動指導運営
- 体育授業運営
- 学校授業補助

条件(仮)

- 厳密な審査基準を設定
 - 事業の安定性
 - 施設管理基準の設定
 - 個人情報の管理体制
 - 児童の安全対策保持
- 等々

実施可能 事項

- 学校部活動の指導
- 体育授業の指導
- 団体ライセンス保持
クラブでの指導

条件(仮)

- 厳密な審査基準を設定
- 研修12時間以上
- 学科テスト合格
- 実技テスト合格
(技術・教育・安全)

等々

参考:リーフラスの研修制度

採用

内定者研修

斟酌・付度

OJT・テスト

月2回全社員研修
年1回指導者テスト

管理監督者における
巡回指導

スポーツ実績や学歴
は一切関係なし

人間性が最重要の
採用基準

子どもの前に立た
せる人間として誠実
かどうか

20年間ブラッシュ
アップし続けた
マニュアルの読込

マニュアルの内容
・指導・教育・安全

上長の指導現場を
見学、研修

実践での研修開始

子ども対応
保護者対応
営業研修
売上、利益の計算
等々

指導者テストに合格
して始めて一人で
指導開始

毎月2回の指導、教
育、安全の研修

その他支社ごとに
指導実践などの現
場研修

年1回の指導者テス
ト、不合格者は
指導者交代

定期的な監視監督

上長や、事業推進部、
内部監査室による
異なった目線でのス
クール視察

チェックリストによ
る査定

まとめ

会場	スポーツ施設の民間使用に規制がかかっている
収益	受益者の意識を変える必要がある。 所得格差への対策
指導者	収益が安定しないため、ボランティアではやりきれない。学びが独学

対策

法律と条令のねじれ解消

複数の民間による差別化、競争、成長を実現
スタディクーポン、スポンサー、補助金での対応

ライセンス導入により、質の担保
指導者＝仕事を実現、雇用の確保

民間開放による 新たな スポーツ部活動 市場の創造

効果

	市場規模 (億円)	雇用者数 (名)
中学	6,779	19,938
高等学校	4,051	11,916
計	10,830	31,854

参照：日本中学体育連盟、全国高等学校体育連盟 統計資料より人数を抜粋
※受益者一人あたり年間支払い額34万円と仮定(月2万円+イベント、物販)
※雇用者(指導員)一人あたり100名指導と仮定